

I 令和2年度事業報告書

基本方針

当公社は、公益財団法人として、下水道知識の普及啓発、市町村下水道及び流域下水道施設の維持管理の支援に関する事業を行い、もって県民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に寄与することにより、公衆衛生の向上と環境の保全を図ることを目的としている。

I 公益目的事業

1 下水道の普及促進及びその支援に関する事業（公1）

当公社では、主体的に下水道の役割や大切さを県民に広く周知するための普及啓発の事業を実施するとともに、市町村及び県が取り組んでいる普及促進活動について広く支援することで接続率の向上を図り、公衆衛生の向上と環境保全に資することを目的に事業を実施した。

なお、収益事業が減少しても必要な公益事業が継続的かつ安定して行えるよう、社会情勢の変化を踏まえ事業の重点化を図った。

(1) 普及促進キャンペーン事業

下水道の普及促進を図ることを目的に、県民に下水道に関する知識と関心を深めてもらうための各種事業を実施した。

特に、下水道整備の効果を実感しにくくなっている若年層（次世代）に対しての環境学習等の事業を重点事業として実施した。

ア 施設見学

学校教育機関等を対象に、下水処理場の役割や仕組みを直接見て知ってもらうため、施設見学を各流域下水処理場で実施した。

国による緊急事態宣言解除後の6月初旬に学校教育機関へパンフレットの送付を行ったところ、例年並みの申込みがあった。

なお、見学中は新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し実施した。

県北浄化センター(※1)	0団体	0人
県中浄化センター	22団体	976人
あだたら清流センター	14団体	241人
大滝根水環境センター	6団体	68人
計	42団体	1,285人

(※1) 県北浄化センターは施設復旧中のため見学受け入れ停止中

イ 出前講座

県内の学校教育機関を対象に職員を要請先へ派遣し、水環境における下水道の果たす役割や汚水浄化の仕組み等について学ぶための出前講座を実施した。

国による緊急事態宣言解除後の6月初旬に学校教育機関へパンフレットの送

付を行ったところ、新型コロナウイルスの影響で見学を受け入れる施設が少なくなったことなどにより、例年を上回る申込みがあった。

なお、講座中は新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し実施した。

(小学校 29校)

ウ 下水道ポスターコンクール

流域関連市町の小学生を対象に、下水道の普及に関するポスター作品を募集し、下水道ポスターコンクールを実施した。9～10月には、処理区毎に表彰式及び入賞作品の展示を行った。

また、入賞作品を用いたオリジナルカレンダーを作成し12月に配布した。

(56校 541作品)

エ 下水道まつり

県民を対象に、9月10日の「下水道の日」の前後に流域下水処理場を開放し、施設等を直接見ることで、下水道への関心と理解を深めてもらうイベントを開催している。

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の考え方から開催を予定していた2カ所とも中止とした。

9月 あだたら清流センター・・・中止

大滝根水環境センター・・・中止

オ その他広報活動等

下水道事業への理解を深めるため、下水道のしくみ等を描いた記念品を施設見学及び出前講座で配布した。

また、県が実施しているマンホールカード(二本松処理区)配布に協力し、下水道事業の広報に努めた。

なお、国による緊急事態宣言に伴い、4月からマンホールカードの配布を一時的に中止したが、解除後の6月から再開した。

(2) 費用助成事業

流域下水処理場の施設見学者や市町村及び民間団体等の普及啓発活動に対し、その費用の全部又は一部を助成し資金面からの支援を行った。

ア 下水道ふれあいバス助成事業

学校教育機関等を対象に、流域下水処理場等を活用した施設見学の実施を促すため、バス等の借り上げ経費の助成を行った。

なお、バス車内での3密を回避する措置として、乗車人数を定員の半数とするなどの利用者要望に応じて実施した。

(17団体 31台 1,458,850円)

イ 地域下水道まつり支援事業

市町村等を対象に、下水道事業の普及啓発を目的として実施しているイベント活動に対し、継続的な活動を支援するため費用の助成を行っている。

令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、市町村の催すイベントが中止又は縮小されたため、利用はなかった。

(実績なし)

ウ 水環境に関する活動助成事業

水環境に係わる公共用水域の水質保全及び生活環境改善を目的に活動する団体に対し、その活動を支援するため費用の助成を行った。

なお、令和元年度助成決定分をもって助成先の新規受付を終了している。

(4団体 800,000円)

エ 市町村下水道事業費支援事業

市町村を対象に、下水道の早期整備を支援するため、起債分の一部を無利子で貸付した貸付金の償還金の管理業務を行っている。なお、貸付金は、平成21年度から平成25年度の間に貸付を行ったもので、現在は、貸付事業を終了している。

(9市町 当初貸付総額 350,600,000円 (貸付残高 36,920,000円))

(3) 図書・資材支援事業

下水道知識の向上に役立つ図書購入費の助成、下水道の普及啓発活動に役立つ広報資材等の提供・貸与を実施した。

ア げすいどう文庫助成事業

学校教育機関(主に小学校)を対象に、子供たちが下水道について知ることができるための環境作りを支援するため、下水道の仕組みや役割を学べる図書の購入費用について助成を行った。

(6校73冊)

イ 普及啓発活動に係る広報資材支援事業

市町村を対象に、下水道の普及啓発を目的として実施している活動を支援するため、公社が保有している普及啓発用広報資材の提供・貸与を行っている。

令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、市町村がイベントを開催してPRすることが難しい状況であったため、上半期での利用がなかったことから、10月に新たな広報資材(マンホールカード製作支援等)を追加して事業展開を図った。

(5市町村)

2 下水道施設の維持管理の支援に関する事業(公2)

市町村及び県が設置した下水道施設について、下水道管理者と連携を図りながら経営面、技術面の両面から維持管理業務の支援を行うことで、公衆衛生の向上と環境の保全を図ることを目的として次の事業を行った。

(1) 維持管理支援事業

県が設置した流域下水道施設の維持管理を支援してきた実績から、民間事業者が行う運転操作や保守点検状況の履行監視、施設の機能確認などの業務を行うとともに、老朽化が進行する施設において長期的な視点での各種機器の点検・修繕計画を立案し、その計画に基づいて行う点検業務や保守業務の管理監督を行った。

また、地震、大雨、異常流入水等の緊急事態発生時には、緊急事態対策要綱に基づき必要な対応、処置を迅速に行うことで安心・安全な下水道施設の管理運営に努めた。

さらに、当公社が独自に開発し導入を進めてきた下水道維持管理データシステムを活用し、施設の適正な維持管理と管理コストの縮減に努めた。

ア 流域下水道施設

(ア) 県北浄化センター

令和元年東日本台風により被災し、本来の処理機能が失われている阿武隈川上流流域下水道県北浄化センターの維持管理業務受託事業については、施設の安定した管理運営と早期復旧への対応について、県と連携を図りながら取り組んでいる。

(イ) 県中浄化センター、あだたら清流センター及び大滝根水環境センター

包括的民間委託が導入されている阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター、あだたら清流センター及び大滝根水環境センターの維持管理については、第三者機関として受託者の業務履行監視などの維持管理補完業務等を適確に行い、施設の効率的かつ適正な管理運営に努めた。

各処理区の水質等状況表（令和3年3月31日現在）

項目	単位	県北浄化センター	県中浄化センター	あだたら清流センター	大滝根水環境センター	4センター計	
流入水量	総流入量(m ³)	17,066,181	35,014,018	1,452,303	728,010	54,260,512	
	日平均(m ³)	46,757	95,929	3,979	1,995	148,659	
放流水質 (※1)	BOD (mg/L)	測定値(最大)	144	11.6	8.8	13.3	—
		測定値(平均)	57.3	6.7	4.5	4.0	—
		契約基準値	—	15.0	15.0	15.0	—
	SS (mg/L)	測定値(最大)	112	4.7	4.3	15.0	—
		測定値(平均)	24.4	2.3	2.8	4.1	—
		契約基準値	—	40.0	40.0	40.0	—
脱水汚泥量	総処分量(t)	8,019.98	29,206.09	1,409.66	797.04	39,432.77	
	日平均(t)	21.97	80.02	3.86	2.18	108.03	

(※1) 県北浄化センターについては、令和元年東日本台風被災により、処理施設復旧中であるため、「下水道の地震対策マニュアル 2014年版（(公社)日本下水道協会）」に基づき、目標処理水質（BOD）を120mg/L→60 mg/Lとしている。

(ウ) 放射能対策受託事業

東京電力福島第1原子力発電所事故により、下水処理場の下水汚泥から放射性物質が検出されたことに伴う溶融スラグ等保管施設管理等について、県と連携を図りながら適正な業務執行に努めた。

溶融スラグ等保管状況表（令和3年3月31日現在）

（単位：t）

処理場名	溶融スラグ	溶融ダスト	計
県中浄化センター	274.7	358.2	632.9

(エ) 下水道維持管理データシステム整備事業

公社が取り組んでいる維持管理データシステムに県流域下水道4処理区の施設情報並びに維持管理情報を取り入れ、4処理区統一した施設台帳（管渠施設・処理場施設）を整備・構築し、その情報を基にストックマネジメント計画の改定等の提案を行い、流域下水道施設の適正な維持管理及び管理コストの縮減に努めることを目的とした事業である。

令和2年度は、完成したシステムを各流域処理場で運用し、維持管理情報の蓄積を行った。

また、完成したシステムについては、県内の希望する市町村へ無償配布を行った。令和3年度も引き続き希望する市町村へ無償配布を行う予定である。

（令和2年度 無償配布団体 8市町村）

イ 公共下水道施設

下水道事業の地方への拡大期に着手・供用を開始した市町村では経年劣化が進行し、ヒト・モノ・カネの問題が顕在化してきている。このことから、これまでの公社のストックを活かした技術支援を行った。

(1市2町)

(2) 下水道災害発生時資材支援事業

災害時支援資材としてマンホール接続用トイレ12基を備蓄している。
また、下水道の普及啓発イベント時の展示用として貸出しを行っている。

(実績なし)

3 下水道技術の維持・発展に関する事業(公3)

下水道技術者の技術力の維持・発展を図ることにより、公衆衛生の向上と環境の保全を図ることを目的に次の事業を実施した。

(1) 下水道技術者養成事業

各種研修会等を実施し、市町村及び県の下水道行政を支援する事業である。

特に、市町村においては下水道技術職員が減少し、施設の老朽化や少子高齢化が進行する中、下水道管理者として技術、経営両面での維持管理への対応が求められている。市町村が抱える様々な課題について、対応力を高めるための知識習得の機会を提供する研修会等を実施した。

ア 下水道維持管理研修会

市町村及び県の下水道事業に従事する職員を対象に、維持管理に関する課題をテーマとした専門的知識や技術に関する講演を実施することで、適正な維持管理が継続的に実施できるように支援する事業である。

令和2年度は、「下水道の広域化・共同化について」の講演を行った。

令和2年10月7日(郡山市)(参加人数38名)

イ 市町村下水道担当職員研修

市町村の下水道事業に従事する担当職員を対象に、下水道の計画・建設・維持管理に係わる専門的知識の習得及びその維持向上を目的とする研修を実施した。

初級研修 令和2年11月17日～19日(福島市)(参加人数13名)

ウ 下水道事業相談業務

市町村等における下水道事業全般に関する相談に対して助言等を行い、適正な事業運営が図られるように支援を実施した。

(12団体21件)

エ 市町村下水道事業相談費用助成事業

市町村が抱える様々な課題について公社へ相談しやすい環境整備として、本来有償となる出張を伴う相談業務についても無償化を図り支援を実施した。

(2団体2件)

オ 市町村下水道管理職等研修

公共下水道事業の持続的運営について経営面から考える特別研修を、特定費用準備資金「下水道技術者養成事業積立資産」を活用し、県及び日本下水道事業団と連携し実施する事業である。

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の考え方から中止とした。

10月 特別研修「わがまちの下水道事業を考える」・・・中止

カ 下水道関連研修助成

市町村の下水道担当職員の下水道力向上に寄与するため、(公社)日本下水道協会主催の専門研修への参加者に対して、特定費用準備資金「下水道技術者養成事業積立資産」を活用し、福島県下水道協会と連携し研修助成を実施した。

令和2年度は新型コロナウイルスの影響で助成対象としている研修が、10月以降に延期され、参集方式のほかにライブ配信による研修に対して助成を行った。

(13団体 48名)

(2) 下水道排水設備工事責任技術者資格認定事業

下水道排水設備工事を安全かつ適正に施工するために必要な排水設備責任技術者の技術力向上等を目的とし、責任技術者に係る認定試験、受験講習会、登録更新講習会及び責任技術者名簿登録事務を実施した。

また、事業の持続的かつ安定した運営を図るため手数料改定を行った。

令和2年度の事業概要は次のとおりである。

① 下水道排水設備工事責任技術者試験等運営委員会

令和2年5月15日に開催し、令和2年度の事業計画等を決定した。

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の考え方から書面会議とした。

② 下水道排水設備工事責任技術者試験等小委員会

令和2年6月5日、9月4日の2回開催し、認定試験及び各講習会の実施方法および内容等を決定した。

③ 下水道排水設備工事責任技術者資格認定試験受験講習会

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の考え方から受験講習会を中止した。

④ 下水道排水設備工事責任技術者資格認定試験

試験実施にあたっては新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し郡山市で開催した。

開催日	開催場所	受験者数	申込者数	合格者数
令和2年10月25日	日本大学工学部	142人	158人	53人

⑤ 下水道排水設備工事責任技術者登録更新講習会

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の考え方から集合講習を自主学習に変更し実施した。

(更新登録者数 1,300人)

(3) 下水道技術に関する調査・研究事業

下水道施設の計画・設計、管理運営等において発生する様々な技術的課題に対し、当社が調査、研究を行い、実証実験等を通じて得られた結果を報告書として取りまとめ、関係機関に配布するとともにホームページで公開した。

また、外部発信の一環として、調査・研究の成果である「脱臭ダクト設置による硫化水素濃度の低減状況の検証」を、第57回下水道研究発表会((公社)日本下水道協会主催)に応募した。下水道研究発表会は中止となったが、発表論文は講演集に掲載された。

なお、これからの時代に対応できるよう公社職員の専門的技術力の充実を図るため、計画的に社内研修等を行い人材の育成に努めた。

令和2年度は、次の調査・研究を実施した。

- ① ポータブル振動診断器による下水処理場設備機器への活用調査
- ② 中小規模下水処理場の効果的な点検手法について

Ⅱ 収益事業

1 下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業（収1）

公社の自立と公益性を継続的に維持するには安定した収益確保は不可欠であり、当社がこれまで培ってきた経験及び技術力を生かし、下水道事業に関する設計積算業務、現場管理補助業務等の受託に関する事業を実施した。

令和2年度は、下記のとおり15団体、延べ36件の業務を履行した。

(1) 下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業

市町村及び県が実施する下水道工事に係る設計積算等を受託し、市町村及び県の適切かつ円滑な事業実施を支援した。

令和2年度は、災害復旧に係る積算業務や災害復旧に係る発注者支援、管渠布設の設計積算業務及び現場管理補助業務等、12団体、延べ20件の受託業務を履行した。

(2) 下水道ストックマネジメント計画策定業務支援事業

市町村下水道のストックマネジメント実施計画業務を補完するため、当社が開発した施設管理システムの更新業務及び保守・賃借業務を受託した。

令和2年度は、6団体、16件の業務を履行した。

受託団体	受託内容	
福島県	災害復旧積算業務	1
福島市	積算業務	4
白河市	長寿命化システム保守	2
	長寿命化システム賃借	2
伊達市	設計積算業務	1
本宮市	現場管理補助業務	1
桑折町	積算業務	1
	長寿命化(台帳)業務	1
	長寿命化システム保守	1
	長寿命化システム賃借	1
国見町	長寿命化(台帳)業務	1
	長寿命化システム保守	1
	長寿命化システム賃借	1
鏡石町	災害復旧積算業務	1
会津坂下町	設計積算業務	3
	長寿命化(台帳)業務	1
	長寿命化システム保守	1
	長寿命化システム賃借	1
西郷村	設計積算業務	1

矢 吹 町	積算業務	1
	設計積算業務	2
浅 川 町	積算業務	1
	長寿命化システム保守	1
	長寿命化システム賃借	1
三 春 町	長寿命化システム保守	1
大 熊 町	災害復旧発注者支援	1
双 葉 町	積算業務	1
	災害復旧発注者支援	1
計 1 5 団体		3 6 件

2 下水道に関する水質分析の受託に関する事業（収2）

当公社がこれまでの流域下水処理場での水質管理において培った豊富な経験を活かし、水質分析の専門技術者である環境計量士を配置して、公平・中立な立場から流域関連公共下水道管理者の責務である水質分析業務を支援した。

令和2年度は、下記のとおり7団体の業務を履行した。

受託団体	受託内容	水質検査箇所
須賀川市	流域下水道接続点における水質検査	4箇所
二本松市	同上	3箇所
伊達市	同上	5箇所
桑折町	同上	1箇所
国見町	同上	1箇所
鏡石町	同上	6箇所
矢吹町	同上	1箇所
計	7団体	21箇所

III その他

当該年度の実施計画や過年度の実施状況等については、ホームページの他、四半期ごとに発刊している季刊誌「下水道公社だより」などで、当公社の活動を県民に幅広く情報発信し、公衆衛生の向上と環境保全を図り、かつ下水道普及率及び接続率の向上に繋がるよう努めた。

また、最大の経営基盤である公社が持つ専門性や技術資産を継承するため、人材育成等職員の技術教育を行った。

IV 管理部門

1 職員の状況

(1) 職員数

(令和3年4月1日現在)

組 織	構 成 職 員 数						
	事務	土木	機械	電気	化学	その他	計
本社	5	9				1	15
県北浄化センター		1	1	2	2		6
県中浄化センター				5	3		8
あだたら清流センター		1		1 (1)	1 (1)		3 (2)
大滝根水環境センター				(2)	(2)		(4)
合 計	5	11	1	8	6	1	32

※職員のうち福島県からの派遣職員数は4名。()は兼務職員数。その他は人材派遣職員。

(2) ハラスメント防止対策

全職員を対象に次のとおり取り組んでいる。

- ・年1回の個別面談(10~11月実施)
- ・相談窓口の設置
- ・研修の実施(中止)(令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため)

2 評議員及び役員の状況

(1) 評議員数

(令和3年5月11日現在)

役 職 名	常 勤	非常勤	計
評 議 員		7	7

(2) 役員数

(令和3年5月11日現在)

役 職 名	常 勤	非常勤	計
理 事 長	1		1
常務理事	1		1
理 事		7	7
監 事		2	2
計	2	9	11

(3) 評議員名簿

(令和3年5月11日現在)

役名	氏名	役職	備考
評議員	佐藤 克成	国見町副町長	
評議員	渡辺 正博	本宮市副市長	
評議員	小林 弘典	浪江町副町長	
評議員	石本 仁	福島県土木部政策監	
評議員	阿部 隆彦	一般財団法人とうほう地域総合研究所理事長	
評議員	佐藤 秀美	福島県小学校長会 会長	
評議員	高荒 智子	福島工業高等専門学校 准教授	

(4) 役員名簿

(令和3年5月11日現在)

役名	氏名	役職	備考
理事長	杉 明彦	(常勤)	代表理事
常務理事	佐藤 弘美	(常勤)	業務執行理事
理事	遠藤 徳良	福島市都市政策部長	
理事	佐々木 良夫	伊達市建設部長	
理事	安藤 博	郡山市上下水道局長	
理事	柏村 秀一	矢吹町上下水道課長	
理事	磯川 新吾	二本松市建設部長	
理事	吉田 孝	田村市建設部長兼上下水道局長	
理事	諏江 勇	福島県土木部次長(都市担当)	
監事	高槻 文彦	福島市会計管理者兼会計課長	
監事	高野 宏之	公認会計士	

3 評議員会・理事会に関する事項

(1) 評議員会

評議員会は、計3回開催されその審議内容は以下のとおりであり、提出議案すべてが原案のとおり可決又は承認された。

- ① 第32回評議員会（令和2年5月11日 決議の省略の方法による）
 - ・提出議案 議案第1号 理事の選任について
 - 議案第2号 監事の選任について
- ② 第33回評議員会（令和2年6月19日 決議の省略の方法による）
 - ・提出議案 議案第1号 令和元年度決算について
 - 議案第2号 評議員の選任について
 - 議案第3号 理事の選任について
 - 議案第4号 監事の選任について
 - ・報告事項 令和元年度事業報告について
 - 令和2年度事業計画及び収支予算について
- ③ 第34回評議員会（令和3年3月31日 決議の省略の方法による）
 - ・提出議案 議案第1号 令和3年度常勤役員の報酬等について

(2) 理事会

理事会は、計5回開催されその審議内容は以下のとおりであり、提出議案すべてが原案のとおり可決又は承認された。

- ① 第43回理事会（令和2年4月24日 決議の省略の方法による）
 - ・提出議案 議案第1号 第32回評議員会の開催について
- ② 第44回理事会（令和2年5月29日 決議の省略の方法による）
 - ・提出議案 議案第1号 令和元年度事業報告及び決算について
 - 議案第2号 第33回評議員会の開催について
- ③ 第45回理事会（令和2年6月19日 決議の省略の方法による）
 - ・提出議案 議案第1号 理事長（代表理事）1名の選定について
 - 議案第2号 常務理事（業務執行理事）1名の選定について
- ④ 第46回理事会（令和2年11月6日 於：福島市、杉妻会館）
 - ・報告事項 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について
 - 令和2年度 事業報告（上半期（4～9月））について
- ⑤ 第47回理事会（令和3年3月24日 於：福島市、杉妻会館）
 - ・提出議案 議案第1号 令和2年度収支補正予算について
 - 議案第2号 令和3年度事業計画及び収支予算について
 - 議案第3号 第34回評議員会の開催について
 - ・報告事項 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について

4 許認可・登記に関する事項

法人登記の変更等については、次のとおりである。

件名	申請先	許認可・登記月日	備考
役員に関する事項の変更に伴う登記	福島地方法務局	令和2年5月11日	理事3名の就任登記 監事1名の就任登記
役員に関する事項の変更に伴う登記	福島地方法務局	令和2年6月19日	評議員5名の就任登記 評議員2名の重任登記 理事3名の就任登記 理事6名の重任登記 監事2名の重任登記 代表理事1名の重任登記 評議員5名の退任登記 理事3名の退任登記
役員に関する事項の変更に伴う登記	福島地方法務局	令和2年7月28日	代表理事1名の住所変更登記
役員に関する事項の変更に伴う登記	福島地方法務局	令和2年11月26日	評議員1名の辞任登記
役員に関する事項の変更に伴う登記	福島地方法務局	令和3年3月31日	評議員1名の辞任登記 理事4名の辞任登記

5 事業に関する事項 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

年	月	日	事 項	備考
2.	4.	1	流域下水道維持管理業務及び維持管理補完業務委託契約締結(福島県知事)	
	4.	1	下水道汚泥放射能対策業務委託契約締結 (福島県県北・県中流域下水道建設事務所長)	
	4.	24	第43回理事会(書面決議)	
	5.	11	第32回評議員会(書面決議)	
	5.	11	役員に関する事項の変更に伴う登記(福島地方法務局)	
	5.	15	下水道排水設備工事責任技術者試験等運営委員会(書面決議)	
	5.	20	監事監査(令和元年度分)(福島市)	
	5.	29	第44回理事会(書面決議)	
	5.	29	下水道普及啓発等実行連絡委員会(書面決議)	
	6.	5	下水道排水設備工事責任技術者試験等小委員会(郡山市)	
	6.	19	第33回評議員会(書面決議)	
	6.	19	第45回理事会(書面決議)	
	6.	19	役員に関する事項の変更に伴う登記(福島地方法務局)	
	7.	28	役員に関する事項の変更に伴う登記(福島地方法務局)	
	9.	4	下水道排水設備工事責任技術者試験等小委員会(郡山市)	
	9.	13	下水道ポスターコンクール表彰式(あだたら清流センター)	
	9.	13	下水道ポスターコンクール表彰式(大滝根水環境センター)	
	9.	27	下水道ポスターコンクール表彰式(県北浄化センター)	
	10.	4	下水道ポスターコンクール表彰式(県中浄化センター)	
	10.	7	下水道維持管理研修会(郡山市)	
	10.	13	財政援助団体等監査に係る県監査委員事務局調査	
	10.	25	下水道排水設備工事責任技術者資格認定試験(郡山市)	
	11.	6	第46回理事会	
	11.	17-19	市町村下水道担当職員研修(初級)(福島市)	
	11.	26	役員に関する事項の変更に伴う登記(福島地方法務局)	
3.	1.	15	県の財政援助団体等監査(県監査委員、概評)	
	1.	27	運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査(県公益認定等審議会)	
	2.	25	監事による中間監査(福島市)	

3.	24	第 47 回理事会（福島市）	
3.	31	第 34 回評議員会（書面決議）	
3.	31	役員に関する事項の変更に伴う登記（福島地方法務局）	